

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和2年度事業）

（単位：千円）

No	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	予算執行状況		事業期間		定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果	
			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日		効果	具体的な理由
1	中小企業等コロナウイルス感染症対策支援事業	①中小企業等が、新型コロナウイルス感染症への対応として行う設備投資、事業継続・売上向上につながる取組に対し、経費の一部の補助（補助率9/10）を行う。 ②事業者経費補助及び通信運搬費等諸経費補助金23,888千円（確定額） 経費補助23,485千円（上限20万円（特例あり）140事業者に対し補助）、通信運搬費、消耗品費等運営経費403千円	22,767	22,767	R2.6	R3.3	①助成金給付件数:140件 ②助成金給付総額：23,888千円	非常に効果的であった	町独自の支援により、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた中小企業等の事業継続の一助となった。
2	飲食業支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食業の経営が厳しい状況にある。飲食業を支援するために、飲食業等専用の商品券3千円を町内各世帯へ配布し、地域経済の回復を図る。 ②委託料14,449千円 需用費548千円（消耗品費及び商品券及び発送封筒印刷製本費） 役務費1,855千円（通信運搬費（簡易書留による発送、参加店募集通知）） 事業費総額16,852千円	16,852	16,852	R2.6	R2.11	①商品券使用件数:87件 ②商品券換金総額：14,385千円	効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響が大きい飲食業等のみで使える商品券を発行したことで、落ち込んだ飲食店経済の回復及び消費喚起に寄与した。
3	消費喚起プレミアム付商品券事業	①落ち込んだ域内経済を回復させるため、プレミアム付き商品券を発行し、消費喚起を行う。 ②補助金22,202千円 プレミアム額20,000千円－未換金額370千円＝19,630千円 （商品券発行1億円＋プレミアム分2千万円分） その他諸経費相当額2,572千円 （消耗品費110千円、印刷製本費985千円（商品券、換金用紙）、通信運搬費81千円、手数料124千円（振込手数料）、保険料29千円（商品券盗難等）、商工会臨時職員人件費969千円、什器リース代274千円）	25,720	21,970	R2.9	R3.3	①商品券使用件数:130件 ②商品券換金額：119,630千円	非常に効果的であった	発行した商品券1億2千万円分が完売し、新型コロナウイルス感染症の拡大により、落ち込んだ地域経済の回復及び域内消費喚起に寄与した。
4	公共的空間安全・安心確保事業（公共施設・自治会・医療機関・教育関係機関・保育所・介護施設）	①社会生活維持のために必要な施設において、感染拡大防止対策を実施するために必要な物資の一部支援及び設置を行う。また、公共施設において新型コロナ感染者が確認された場合に行う施設除菌及び除菌作業者の感染防護に必要な物品等の購入を行う。 ②マスク、消毒液（アルコール）配布購入費：アルコール833,800円＋マスク367,521円＝1,201,321円 ・体温測定・マスク検知器：217,800円×2台＝435,600円 ・非接触体温計購入費：8,360円×21台＝175,560円 ・飛沫防止衝立購入費：18,700円×1台＋12,650円×2台＝44,000円 ・空気殺菌器：99,000円×5台＝495,000円 【施設除菌物品】 除菌作業用の防護セット・フェイスシールド、消毒液噴霧用の霧吹き、消毒箇所吹き上げ用のペーパータオル、廃棄物入れ用ゴミ箱・ゴミ袋の購入。 ・防護セット10セット入 9240円×20セット＝184,800円（セット内容：不織布キャップ、ニトリル手袋、フェイスシールド、ガウン、シューズカバー） ・ペーパータオル308円×200個＝61,600円 ・フェイスシールド275円×200個＝55,000円 ・霧吹き器341円×20個＝6,820円 ・ゴミ箱（蓋付ペダル開閉型）5280円×20個＝105,600円 ・嘉手納町指定ゴミ袋10枚入30ℓ200.2円×20セット＝4,004円 ○施設除菌用物品小計：417,824円 【事業費合計】2,769,305円 ※ 2,700千円	2,769	2,700	R2.6	R3.3	・消耗品 アルコール消毒液（1L×758本） 医療用マスク（50枚入り×777箱）非接触型デジタル体温計（21個）防護服セット（10回分×20セット）ペーパータオル大判（150枚入り×200個）霧吹き（500ml）20個蓋付きゴミ箱20個、嘉手納町指定ゴミ袋（30L10枚入り×20袋） フェイスシールド（200枚） ・備品購入 AI検温モニター2台 飛沫防止衝立3台 空気殺菌器5台	効果的であった	社会生活維持のために必要な施設において新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施するために必要な物資を購入し、感染症拡大防止が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和2年度事業）

（単位：千円）

No	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	予算執行状況		事業期間		定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果	
			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日		効果	具体的な理由
5	公共的空間安全・安心確保事業（公立学校）	①学校の休校措置が解除された後の町内各小中学校及び幼稚園や社会教育施設における感染症の拡大防止を目的として下記、備品を購入し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることを目的とする。 ②マスク：111箱×473円＝52,503円 事業費：52,503円≒52千円	52	52	R2.11	R2.12	①感染拡大防止対策を実施した施設数:7施設	効果的であった	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、当時、高価で入手困難だったマスクの購入等に対し、支援を行ったことで感染防止対策等、安全安心につなげ、児童及び生徒が安心して学ぶことができる学校運営に寄与した。
6	公共的空間安全・安心確保事業（社会教育施設）	①施設利用者に対して発熱者の確認を効率的に行い健康状態のチェックを行うことで感染拡大、集団感染（クラスター）を防止する。 ②施設の検温の実施体制確保に係る経費 ・赤外線サーモグラフィの購入 188,100円×3台＝564,300円（文化センター、スポーツドーム、ロータリープラザ） ・附属品 三脚 11,000円×3台＝33,000円・非接触体温計の購入8,360円×3台＝25,080円（文化センター、スポーツドーム、ロータリープラザ） 【アルコール消毒液】 ○アルコール消毒液（8,964円）×37缶＝331,668円 【防護セット】 ・体育施設5施設（スポーツドーム、陸上競技場、野球場、体育館、町民の家）×10人＝3箱（1箱：10セット入り） ・文化センター：40人＝4箱・外語塾：10人＝1箱 ○防護セット（9,240円）×8箱＝73,920円 【スプレーボトル】 ○スプレーボトル（784円）×10本＝7,843円 【ペーパータオル】 ○ペーパータオル（308円）×100個＝30,800円 【ゴミ袋30L】 ○ゴミ袋30L（200円）×10パック＝2,002円 事業費：622千円+446千円＝1,068千円	1,068	1,068	R2.6	R3.3	①感染拡大防止対策を実施した施設数:7件	非常に効果的であった	サーモカメラ、非接触型体温計等を購入し、社会教育施設へ設置することにより、当該施設利用者の新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。また、手指消毒用アルコール及び防護服セットを購入することにより、新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。
7	学生支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、家計の急変やアルバイトの収入減により、学生の修学継続が危ぶまれる状況が懸念されている。このことから修学環境を維持するために必要な経費の一部を地域の実状に応じて支援する。 町内に在籍する学生に1人当たり上限5万円を支給 ②消耗品費16,513円、通信運搬費25,620円、給付金10,920,000円 学生（大学、大学院、短大、専門学校生）に対し、地域の実状に応じて修学継続のために必要な支援に充当。1人当たり上限5万円支給（県内3万円、県外5万円）給付金支給決定者299人（申請者302人） 県外98人 県内201人	10,920	10,920	R2.6	R2.9	①学生等に対して給付金支給学生（大学、大学院、短大、専門学校生） 県外50,000円 県内30,000円 県外98件 県内201件 合計299件	非常に効果的であった	新型コロナウイルスの影響により家計の急変やアルバイトの収入減により、修学継続が危ぶまれる学生に必要な経費の一部を支援することができた。
8	子育て世帯支援活動事業（嘉手納町ひとり親家庭に対する緊急支援給付金）	①新型コロナウイルス感染症拡大により経済的な影響を大きく受けていることが懸念される「ひとり親家庭」に対し、給付金を支給する。 ②(1)対象世帯につき3万円 (2)対象児童1人につき1万円 (例:児童扶養手当受給対象の児童が1人いる家庭の場合は4万円) ≪給付金≫ 対象世帯＝252世帯×3万円＝7,560千円 対象児童数＝451人×1万円＝4,510千円 合計12,070千円 ≪役務費≫ 案内発送 73円×252世帯＝18,396円 ④児童扶養手当3・4月分受給者 合計額＝7,560千円+4,510千円+18千円＝12,088千円	12,088	12,088	R2.8	R2.10	①対象世帯＝252世帯×3万円＝7,560千円 対象児童数＝451人×1万円＝4,510千円 合計額＝12,070千円	非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症拡大により経済的な影響を大きく受けていることが懸念される「ひとり親家庭」に対し、町独自の給付金を支給することにより経済的支援を行った。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和2年度事業）

（単位：千円）

No	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	予算執行状況		事業期間		定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果	
			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日		効果	具体的な理由
9	子育て世帯支援活動事業（新型コロナウイルス感染症防止のための認可外保育施設利用料補助事業）	①認可外保育施設に通う無償化対象外の園児（無償化対象の園児は施設等利用給付により対応するため）が登園を自粛した場合に、利用料の補助を実施することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るとともに、認可外保育施設の安定的な運営を支援することを目的とする。 ②事業実績額＝928,710円+608,810円＝1,537,520円 事業費充当額＝1,500千円	1,538	1,500	R2.4	R3.3	①【4～5月（第1波）実績】 （0～2歳）16人：686,830円 （3～5歳）5人：199,880円 事務費1千円×21人×2か月分 ＝42,000円 計：928,710円 【8～9月（第2波）実績】 （0～2歳）21人：315,090円 （3～5歳）15人：257,720円	効果的であった	認可外保育施設に通う無償化対象外の園児（無償化対象の園児は施設等利用給付により対応するため）が登園を自粛した場合に、利用料の補助を実施することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るとともに、認可外保育施設の安定的な運営を支援した。
10	G I G Aスクールへの支援事業	①「1人1台端末」の早期実現等「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を早急に実現することを目的とする。 ②② 町内学校（小学校・中学校）に整備する端末のうち ・3人に1台に当たる端末（補助対象外）471台 ・予備機として全児童生徒数の2%相当台数 28台 ・端末整備後の初期設定費 対象端末 1,419台	34,249	34,249	R2.8	R3.3	端末整備費（471台+28台） ＝499台×41,700円/台×1.1 ＝22,889,130円…α 端末初期設定（1,391台+28台） ×一式＝11,360,470円…β したがって、（α+β）＝ 34,249,600円≒34,249,000円	非常に効果的であった	ICT機器の整備により、学校臨時休業時においても、オンライン学習等を実施することができるようになり、全ての子供たちの学びを保障できる環境を整備することが出来た。 本業務実施により、緊急時の学習体制を保持する環境整備が出来た。
11	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	①「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を早急に実現することを目的とする。 ②GIGAスクール構想実現に向けた校内通信ネットワークの整備に要する費用として、各学校に対しアクセスポイント等の設置及び充電機能付きキャビネットの整備を行う。このうち、補助金額を超える部分に充当する。 対象校 屋良小・嘉手納小・嘉手納中	34,540	13,816	R2.10	R3.2	①構内通信ネットワークの整備 工事必要額34,540,000円 国庫補助率1/2 国庫補助金額17,270,000円 したがって、町負担分 17,270,000円 特例交付金分（町負担分の0.8） 0.8×（17,270,000）＝ 13,816,000円	非常に効果的であった	町立小中学校に通信ネットワーク環境構築と充電保管庫を整備した。これにより学校普通教室及び特別教室等複数の教室で、一人一台端末の利用が可能となった。 本業務実施により、ICT機器を活用した授業展開に寄与することが出来た。
12	学習活動推進ソフト導入事業	①新型コロナウイルスの休校により、学習活動の重点化が図られる中、学校や家庭において個々に応じた進度でドリル学習を進めたり、理解度に応じて出題したりソフトを導入することにより、学習内容の定着、進捗や理解状況に応じた指導・学習活動を推進することを目的とする。それにより定着の格差軽減や学習機会創出・学びの保障環境づくりへつなげる。 ②町内小中学校への導入に伴うライセンス数（3校）・使用期間月数	1,331	1,331	R2.8	R3.3	各校における導入に伴う研修会の実施	非常に効果的であった	一人一人の教育的ニーズや学習状況に応じた個別学習等について、学習内容の定着や学習機会創出・学びの保障環境づくりへつなげることができた。
13	観光体験プログラム利用促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による観光客数の減少に伴い、町内観光事業者は深刻な状況にあるため、体験プログラムの利用料金の一部を補助することにより、観光産業の支援を行う。 ②補助金9,815千円（確定額）7事業者に対し交付 観光事業者に対し、観光商品の嘉手納町民又はその他の沖縄県民の利用者1人につき、商品代金の8割を交付（商品種別により上限額あり） 消耗品費13千円 交付金充当額積算内容 事業費総額9,828千円 交付金充当額7,149千円	9,828	7,149	R2.8	R3.3	①補助事業者数：7事業者 ①補助金総額：9,815千円	非常に効果的であった	観光事業者の支援を行うとともに嘉手納町の自然等の魅力のPRに寄与した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和2年度事業）

（単位：千円）

No	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	予算執行状況		事業期間		定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果	
			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日		効果	具体的な理由
14	生活必需品供給事業	<p>①新型コロナウイルス感染症対策として、今後の感染流行に備えることを目的とする。 重症化リスクの高い方を対象に支援する目的から、町内在住の65歳以上の方に対しマスクを配布する。</p> <p>②③ 新型コロナウイルス感染予防対策物資配布事業の地方負担分に充当する。 イ 不織布マスクを新型コロナウイルスの重症化リスクが高い65歳以上の高齢者の方に対し1箱(50枚)配布及び感染予防対策を目的とした備蓄に係る経費入札結果より1,605千円(税込) ロ(通信運搬費) 186,514円：(勸奨ハガキ送交代) ハ(印刷製本費) 32,868円：(勸奨ハガキ印刷代) ニ(消耗品) 894円：(ファイル等) (イ+ロ+ハ+ニ) 1,605千円+187千円+33千円+1千円=1,824千円</p> <p>④重症化リスクの高い65歳以上の高齢者</p>	1,824	1,824	R2.10	R2.12	<p>①購入数：3,330箱 ②マスク配布数：2905名</p>	非常に効果的であった	重症化リスクの高い高齢者へマスクを配布することで流行に備え、自分で購入できない方などの不安を払拭することができた。また、高齢者の感染防止に寄与することができた。
16	生活再建支援給付金事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業や失業等により収入が減少し、住居確保給付金を受給している方に対して10万円を給付することにより、生活支援を行い生活基盤の安定化を図ることを目的とする。</p> <p>②給付金 ③10万円×17件=170万円(実績数) ④住居確保給付金を受給している町民</p>	1,700	1,500	R2.9	R3.3	<p>①住居確保給付金を受給している方に対して10万円を給付する ②実績件数17件</p>	効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業や失業等により収入が減少し、住居確保給付金を受給している方に対して10万円を給付することにより、生活支援を行い生活基盤の安定化を図ることができた。
17	防災活動支援事業	<p>①避難所運営において、新型コロナウイルス感染の危険性を下げるために必要な、飛まつ感染防止用の備蓄品購入及び購入した備蓄品を保管するための備蓄倉庫等の整備を行う。</p> <p>②③床からの飛まつ感染を防止するための簡易ベット、感染の疑いがある方の隔離に使用するパーテーション(クロススクリーン)、屋外受付ブース熱中症対策として、スポットクーラー、スポットクーラーの電気供給用として非常用発電機を購入。また、備蓄品を保管するための防災備蓄倉庫設置、倉庫設置のための建築確認申請費用を計上する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・段ボールベッド 10,450円×84個=877,800円</li> <li>・アウトドアベッド 9,900円×378個=3,742,200円</li> <li>・2連、3連クロススクリーン (38,555円+58,465円) ×30台=2,910,600円</li> <li>・防災備蓄倉庫建築確認申請費 660,000円×1基分=660,000円</li> <li>・防災備蓄倉庫設置工事 7,810,000円×1基=7,810,000円</li> </ul> <p>【備品】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常用発電機 220,000円×2台=440,000円</li> <li>・スポットクーラー 105,600円×2台=211,200円</li> </ul> <p>事業費合計額16,651,800円≒16,651千円</p> <p>④各種避難所</p>	16,651	16,651	R2.7	R3.3	<p>【工事】 防災備蓄倉庫設置 1基</p> <p>【委託】 防災備蓄倉庫建築確認申請</p> <p>【消耗品】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・段ボールベッド 84個</li> <li>・アウトドアベッド 378個</li> <li>・2連、3連クロススクリーン 各30台</li> </ul> <p>【備品】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常用発電機 2台</li> <li>・スポットクーラー 2台</li> </ul>	効果的であった	避難所運営において、新型コロナウイルス感染の危険性を下げるために必要な、飛まつ感染防止用の備蓄品購入したことにより感染予防が図られた。また、購入した備蓄品を保管するための備蓄倉庫等の整備を行うことにより備品等の適正管理が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和2年度事業）

（単位：千円）

No	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	予算執行状況		事業期間		定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果	
			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日		効果	具体的な理由
18	必需物品供給事業 (障害福祉関係)	<p>①新型コロナウイルス感染症の予防徹底が必要とされる中、必要物品が不足することにより感染予防が不十分となるおそれがある者として、触覚による確認が必要な視覚障害者、医療的ケアを必要とする者に対し、予算の範囲内で必需物品を優先的に供給することにより、新型コロナウイルス感染症の予防を目的とする。</p> <p>②、③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・供給品購入費 ㊦1,300円（アルコール1ℓ）×1.1×251個=358,930円㊧630円（携帯用アルコール50ml入り1箱（80本））×1.1=55,440円 ㊨9,000円（読み上げ式体温計：税込）×28個=252,000円+2,790円（体温計送料）=254,790円 ㊩+㊪+㊫=669,160円・・・A</li> <li>・消耗品費 ㊬郵送緩衝材313円㊭第1回郵送箱（小）100円×25個=2,500円㊮第2回郵送箱（中）110円×20個=2,200円 ㊯+㊰+㊱=5,013円・・・B</li> <li>・通信運搬費 ㊲第1回通知（33件×84円切手）+（27件×94円切手）=5,310円㊳第1回アルコール配送：770円×27件=20,790円㊴第1回音声体温計郵送：7件×620円=4,340円（他1件は窓口手渡し） ㊵+㊶+㊷=30,440円・・・C</li> <li>㊸第2回通知：84円切手×52枚=4,368円（他2件は手渡し）㊹第2回アルコール配送：880円×25名=22,000円（他8名は手渡し）㊺第2回音声体温計郵送：20件×620円=12,400円 ㊻+㊼+㊽=38,768円・・・D A+B+C+D=743,381</li> <li>④視覚障害者、医療的ケア児者 ・視覚障害者（身体障害者手帳受給者）：28人 1人当たり：手指消毒用アルコール1ℓ入7本+携帯用ジェル（50ml）2個 読み上げ式体温計1個 ・医療的ケア児者：5人1人当たり：手指消毒用アルコール1ℓ入16本+携帯用ジェル（50ml）2個</li> </ul>	743	743	R2.8	R3.3	対象利用者数 ・視覚障害者（身体障害者手帳保持者）：28人 ・医療的ケア児者：5人	非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症の予防に関し、必需物品（消毒用アルコール等）が不足することで感染予防が不十分となるおそれがある障害者児に対し、必需物品を優先的に供給することにより感染予防が図られた。
19	外出自粛の影響下における介護予防のための広報支援	<p>①新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため、通いの場に通える機会が減った高齢者に対して、居宅においても健康を維持できるよう、高齢者が健康を維持するための必要な情報の提供を行う。65歳以上の方がいる世帯へのDVD・ポスターの配布及び町YouTubeチャンネルへの動画掲載等</p> <p>②③積算根拠DVD制作委託料1,540,000円 ・送料350円×2,303件=806,050円 ・クッション封筒100円×2,323枚=232,300円 ラベルシール（100枚入）3,232円×2冊×10%=7,110円 ・A4コピー用紙1,750円×2箱×10%=3,850円 合計：2,589千円 交付金充当額1,939千円</p> <p>④65歳以上の高齢者のいる世帯（2,398世帯）のうち、施設入所者等を省く（2,303世帯）</p>	2,589	1,939	R2.10	R3.3	・DVD、ポスター各2,500枚制作。 ・65歳以上の方の居る世帯2,303世帯に郵送。6行政区、町内介護事業所（通所事業所・入所施設）へ配布。 ・本町YouTubeチャンネルへの動画掲載。	効果的であった。	外出自粛を余儀なくされている高齢者に対し、居宅においても健康を維持できるよう情報提供を行い、高齢者の健康の維持・増進に努めた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和2年度事業）

（単位：千円）

No	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	予算執行状況		事業期間		定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果	
			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日		効果	具体的な理由
20	健診時感染拡大防止事業	①乳幼児健診を行う会場での感染防止のため ②医薬材料費、消耗品費、備品購入費、通信運搬費 ③医薬材料費¥31,870 ミラー（フロントフェイス） ¥14,670（¥1,630×9箱） ミラー（ホルダー） ¥17,200（¥860×20パック） 消耗品①¥95,032 アルコール（1ℓ） ¥7,150（5本×¥1,430）、不織布マスク ¥6,121（¥1,113×5箱×1.1%） タオルペーパー ¥3,340（¥3,340×1カートン）、扇風機 ¥39,921（¥9,073×4台×1.1%）、フェイスシールド ¥28,600（¥7,150×4箱）、プロシエアロールシート ¥9,900（¥3,300×3本） 消耗品②¥72,465 体温計 ¥36,300（¥6,600×2本+¥7,700×3本）、不織布マスク ¥4,356（¥2,178×2箱）、プロシエアロールシート ¥9,900（¥3,300×3本）、フェイスシールド ¥16,500（¥550×30個）、エプロン ¥3,044（¥1,320×2箱+¥404×1箱）、不織布マスク（子ども用） ¥2,365（¥2,365×1箱） 備品 ¥661,980 （衝立 ¥315,700（¥81,950×2台+¥75,900×2台） 折り畳み式診察台 ¥181,500（¥90,750×2台） スポットクーラー2台 ¥164,780（¥92,400+¥72,380） 通信運搬費 ¥48,539 合計額 = 31,870+95,032+72,465+661,980+48,539 = 909,886円 ≒ 908,000円 ④嘉手納町総合福祉センター	909	908	R2.6	R3.3	乳幼児健診を行う会場の感染防止を行った。 消耗品（アルコール、タオルペーパー、扇風機等） 医薬材料費（歯科用ミラー） 備品（折りたたみ式診察台、衝立、スポットクーラー） 通信運搬費（健診の延期等の通知）	非常に効果的であった	健診会場で感染防止に必要な消耗品や備品を購入することで、感染対策を講じ、健診を実施することができた。
21	必需物品供給事業（妊婦）	①妊婦へ不織布マスクを配布し、外出時に使える手指消毒用アルコールを配布することで、感染防止を図る。 ②消耗品費、通信運搬費 ③ 消耗品 ¥476,392 [不織布マスク（10枚入り） ¥357,500（1,300パック× ¥275）、手指消毒用アルコール（100ml） ¥40,172（83本×484円） 手指消毒用アルコール（60ml） ¥78,720（115本×308円+100本×433円）] ※マスクは予定数の約8割を見込み購入。 通信運搬費 ¥6,720（80人×84円） 事業費合計額 = 476,392円+6,720円 ≒ 483千円 ④妊婦	483	483	R2.8	R3.3	妊婦へ不織布マスクと外出時に使える手指消毒用アルコールを配布することで、感染防止を図った。 114名へ配布	効果的であった	新型コロナウイルス感染症予防に必要な物品が不足する中、妊婦へマスクなどの感染対策に必要な物品を配布することで、感染防止を図ることに寄与した。
22	公共的空間・安全安心確保事業（各種町内ホール関係）	①公共施設において、感染拡大防止対策を実施する。催事等で使用するマイク等を紫外線殺菌し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行う。 ②③ ・紫外線殺菌保管庫 1台/75,900円×2 ≒151千円 かでな文化センター（1台）中央公民館（1台） ④各種町内ホール	151	151	R2.7	R3.3	公共施設において、催事等で使用するマイク等を紫外線殺菌するため紫外線殺菌庫を備えた。 紫外線保管庫購入 2台	非常に効果的であった	かでな文化センター及び中央公民館の催事等で使用するマイク等を紫外線殺菌することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策をおこなった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和2年度事業）

（単位：千円）

No	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	予算執行状況		事業期間		定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果	
			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日		効果	具体的な理由
23	赤ちゃん特別給付金 給付事業	①国の特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した新生児に対し12万円/人を支給し、子育て世代の支援を図ることを目的とする。 ②新生児の保護者が令和2年4月27日時点で本町に住民登録があり、新生児の住民登録時まで引き続き本町に住民登録されている場合に限る。通信運搬費 ③出生数97人×12万円=11,640千円（令和3年2月末までの申請者） ※令和元年度における嘉手納町の出生数は113人 ※R2.4.1～R2.4.27生まれの児 12人 通信運搬費（申請関係）50人×84円×2往復=8千円 （決定通知）90人×84円=7千円 事業費合計額=11,640千円+8+7=11,655千円 ④新生児（令和2年4月28日～令和3年3月31日までに出生した者） （等交付金対象児は2月末生まれの新生児に限る。3月以降出生時は町独自にて対応）	11,655	11,655	R2.4	R3.3	国の特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した乳児に対し12万円/人を給付し、子育て世代の支援を図る。 受給者111名	非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症が流行する中、国の特別定額給付金の対象とならない子どもの保護者に対して給付金を給付することで、子育てに係る生活の支援を行った。
24	新型コロナ対策融資 利用事業者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少し、事業を継続させるために中小企業セーフティネット資金等による融資を受けた事業者に対し給付金を支給し、事業継続の支援を行う。 ②補助金9,292千円（確定額）70件申請 補助額 融資額の1%又は20万円のうちいずれか低い額 補助対象上限額20万円 消耗品費6千円、通信運搬費22千円 交付金充当額積算内容 事業費総額9,320千円 交付金充当額9,045千円	9,320	9,045	R2.8	R3.3	①支援事業者件数：70件 ②補助金総額：9,292千円	非常に効果的であった	本事業により、新型コロナウイルス感染症の影響で資金繰りのために融資を受けた事業者に対し補助金を交付し、事業継続へ効果的な支援を行った。
25	中小企業者感染症予 防対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中小企業者向け専門家の講習会、個店巡回等を実施し、事業者の感染症予防対策の支援を行う。 ②補助金2,500千円 商工業感染対策事業補助金2,500千円 （専門家による講習会、個店巡回その他事務費）	2,500	2,500	R2.8	R3.3	①講習会参加事業所：31事業所 ②個別相談件数：293回	非常に効果的であった	中小企業者向け専門家の講習会や個店巡回等を実施したことで、各個店にあった感染症対策やガイドライン作成の支援を行うことができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和2年度事業）

（単位：千円）

No	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	予算執行状況		事業期間		定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果	
			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日		効果	具体的な理由
27	雇用促進資格取得支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化への対策として、町民の雇用・就業機会を創出するため、就職や仕事に役立つ資格又は免許等の取得に要する経費の一部を補助する。 ②③補助金660千円（確定額）11件申請 補助率対象経費の8/10又は10万円のうちいずれか低い額 補助上限額10万円 消耗品費6千円、通信運搬費8千円、会計年度任用職員報酬等1,162千円 交付金充当額積算内容 1/26時点交付決定額67千円＋事務費14千円＋人件費1,181千円＝1,262千円 ④町民	1,262	1,262	R2.8	R3.3	①補助件数：11件 ②補助金総額：660千円	効果的であった	本事業により補助金を交付したことで、町民の就業機会の促進に寄与した。
28	就学援助世帯への特別援助費（学用品費等）	①本町の小中学校では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新しい生活様式の対応として、児童生徒へ各自で用意したマスクの着用を指導していることから、学用品費等に係る保護者への負担が増えている事を鑑み、経済的な影響を大きく受けていることが懸念される低所得者世帯の保護者（就学援助支給認定者）に対し、学用品費等の臨時的な拡充（マスクの準備費用相当分）を町独自に行い、学びを支えるための臨時な給付として就学援助（要保護/現物給付、準要保護/現金給付）を行う。 ②－ ③<<算定根拠>> 布マスクを購入と仮定した場合。1枚あたり約500円×年間必要枚数6枚（5枚/週+買替用1枚）＝3,000円/一人あたり <<給付額>> 要保護：布マスク6枚（現物支給）/準要保護3,000円（現金支給） ○嘉手納小学校 140人合計410,010円要保護15人×6枚×389円＝35,010円/準要保護 125人×3,000円＝375,000円 ○屋良小学校 62人 合計184,668円要保護 2人×6枚×389円＝4,668円/準要保護 60人×3,000円＝180,000円 ○嘉手納中学校 106人 合計309,342円要保護 13人×6枚×389円＝30,342円/準要保護 93人×3,000円＝279,000円 【総合計】 要保護30人×6枚×389円＝70,020円/準要保護 278人×3,000円＝834,000円 合計904,020円 合計904,020円≒903,000千円 ④町立小中学校に通う児童・生徒のうち令和2年8月末現在の就学援助支給認定者を対象。	904	903	R2.8	R2.12	町内に在住の町内小中学校在籍の児童生徒の保護者で、令和2年8月末現在、令和2年度就学援助支給認定者に対し、支給時期においても引き続き認定を受けている者に対し、学用品等の臨時的な拡充（マスクの準備費用相当分）を町独自に行い、学びを支えるための臨時な給付として就学援助を行う。 要保護児童生徒・・・布マスク6枚/人 準要保護児童生徒・・・3,000円/人	非常に効果的であった	対象となる児童生徒全員へマスク等を支給することにより、学校生活における新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策に寄与し、それにかかる保護者への経済的な負担を軽減することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和2年度事業）

（単位：千円）

No	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	予算執行状況		事業期間		定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果	
			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日		効果	具体的な理由
29	小児インフルエンザ 予防接種事業	①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、季節性インフルエンザ予防接種費用の一部助成事業を今年度に限り実施する。新型コロナウイルスは、インフルエンザと酷似した症状が見られるため判別が難しいとされている。両方のウイルス感染防止策を講じることで医療機関受診の機会を減らし、流行時における医療現場での混乱を避けることを目的とする。 ②③令和2年度インフルエンザ予防接種委託料：5,083円 対象者：生後6か月～中学生以下2,321名（7/1時点） 接種費用：一人につき1,000円自己負担 イ（委託料） ・生後6か月～13歳未満：1,946名（2回接種） ・13歳以上：375名（1回接種） 実施件数757件 合計3,622,455円 ロ（消耗品） 12,213円(案内チラシ・ファイル等) (イ+ロ) 3,622千円+12千円=3,634千円 事業費合計3,634千円 コロナ交付金事業充当額=1,273千円 ④生後6か月～中学生以下2,321名	3,634	1,273	R2.10	R3.3	予防接種実施件数：863件	効果的であった	インフルエンザ予防接種の費用を助成する市町村が増えたことでワクチンの供給が間に合わず高齢者が接種できない状況があったが、地域での季節性インフルエンザの流行を防ぎ、また新型コロナウイルス感染症が流行する中で医療現場の混乱解消に寄与することができた。
30	飲食業支援プレミアム 商品券事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食業の経営が厳しい状況にある。飲食業を支援するために、飲食業等専用のプレミアム付商品券（プレミアム率100%、2,000円で4,000円分購入可）を販売し、地域経済の回復を図る。 ②補助金8,838千円（確定額） 補助金内容：プレミアム率100%（プレミアム額2,000円×4,000冊）、商品券印刷、窓口販売委託費（40日程度）、消耗品費等 交付金充当算定額 事業費総額9,181千円 交付金充当額6,420千円	9,181	6,420	R2.11	R3.2	①使用件数：77件 ②商品券換金額：15,706千円	非常に効果的であった	発行した枚数が完売し、町内飲食店等で活用されたことで、新型コロナウイルス感染症の影響がより顕著な飲食業等への支援を行った。
31	事業継続支援給付金	①感染症拡大により、影響を受ける（売上高前年比5%以上の減少）事業者に対して、事業の継続を下支えし、再起の糧とするため、事業全般に広く使える給付金を支給する。 ②給付金及び人件費等事務経費 給付金一律10万円×428件=42,800千円 人件費（会計年度任用職員報酬等）484千円 需用費（消耗品費及び印刷製本費）60千円 役務費（通信運搬費及び広告費）133千円	43,478	43,477	R2.5	R2.8	①給付金支給件数：428件 ②給付金支給総額：42,800千円	非常に効果的であった	本事業により給付金を支給したことで、各事業所の事業継続への下支えとなった。
32	公立学校情報機器整備 費補助金	【公立学校情報機器整備費補助金】 ①「GIGA スクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を早急に実現することを目的とする。 ② GIGAスクールサポーター配置支援事業 ③総額：委託料として1,643,400円 国庫補助金（1/2）：821,700円≒821,000円 地方負担分（1/2）：1,643,400-821,000=822,400円 交付限度額（算定率0.8）：822,400円*0.8=657,920円≒657,000円	1,643	657	R2.12	R3.2	GIGAスクールサポーター配置 支援 配置人数：1人	非常に効果的であった	GIGAスクール構想の実現に伴い、整備するICT機器の利活用について、黎明期の学校現場対応を行う為、ICT機器の運用方法、授業での活用研修、使用マニュアルの作成等を担う専門性の高い人材の配置を委託実施した。 本業務実施により、ICT機器活用について学校現場の理解を深め、教育環境の向上に寄与することが出来た。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和2年度事業）

（単位：千円）

No	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	予算執行状況		事業期間		定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果	
			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日		効果	具体的な理由
33	出退勤管理システム改修事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、勤務管理のシステムを静脈認証のシステムへ切り替え(非正規職員については、現在、紙媒体での勤務管理から静脈認証のシステムへ切替え)ることにより、役場職員の感染拡大の防止を図る。 ②委託料 勤務管理システム（静脈認証システム） ③5,184千円（静脈認証装置3,243千円、非正規職員利用追加改修881千円、他システム連携884千円、動作試験・験176千円） ④対象職員数約350名、対象施設：役場庁舎及び行政施設等	5,184	5,184	R2.10	R3.1	①静脈認証装置 ②非正規職員利用追加改修 ③給与システム連携 ④動作試験	非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、勤務管理のシステムを静脈認証のシステムへ切り替え(非正規職員については、紙媒体での勤務管理から静脈認証のシステムへ切替え)ることにより、職員の感染拡大防止を図った。
34	広報パワーアップ事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を町民へ広く周知する必要がある。情報発信を分かりやすく行うため、写真編集、イラスト作成ができるPC機器等を購入する。 ②③備品購入費311千円（PC、広報カメラ備品等：261千円）消耗品50千円 合計額311千円 ④嘉手納町役場	311	279	R2.12	R3.3	備品購入（PC、広報カメラ備品等）	非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を町民へ広く周知する必要がある。情報発信を分かりやすく行うため、写真編集、イラスト作成ができるPC機器等を使用し、広報の精度向上に寄与した。
35	公共的空間・安全安心確保事業（図書館）	①感染症拡大及び飛沫感染予防のため、体温測定機及び学習机へパーテーションを設置し、安心して施設を利用することができる。 ②③自立型体温測定カメラ217,800円×1台（スタンド。設置費込） 飛沫防止パーテーション27,500円×4台=110,000円 合計額=327,800円 事業費総額328千円×（契約見込0.9）=295千円 ④嘉手納町立図書館	328	295	R2.12	R3.3	【備品購入】 ①自立型体温測定カメラ1台 ②飛沫防止パーテーション4台	効果的であった	体温測定機は利用者自ら進んで測定していただき、安心して共有スペースを利用することができた。学習机にパーテーションを設置したことにより、他利用者とは対面する機会が減り、感染予防の一助となった。
36	公共的空間・安全安心確保事業（幼稚園）	①感染症予防のため、来園者が体温を確認することにより、感染症疑いのある方が園舎内へ入ることを未然に防ぎ、感染リスクを軽減することができる。 ②③A I 検温モニタ250,800円×2台（スタンド込み） 合計額=501千円 事業費総額501千円×（契約見込み0.9）=450千円 ④嘉手納幼稚園・屋良幼稚園	501	450	R3.1	R3.3	【備品購入】 ①自立型体温測定カメラ2台	非常に効果的であった	感染拡大予防のため、体温測定機を設置し、安心して施設を利用できるよう環境整備を図った。
37	中学3年生学習支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で授業時数が減ったことにより授業内で学習内容の定着及び復習の時間が確保できなくなったため、中学3年生を対象に放課後の時間を活用し、学習支援を行う。 ②委託料 4,886千円 ③人件費 1,714千円(講師3名、84コマ) 教育指導関連経費（教材費、プリント費、模擬テスト費） 2,085千円 保険料 10千円 その他（通信費、消耗品費、研修費、備品借用費） 230千円 運営管理費 404千円 事業費合計額4,886千円×（想定0.9）=4,397千円 最終精算額=3,403千円 補助金返還額=994千円 ④嘉手納中学校3年生（57名）	3,403	3,403	R2.11	R3.3	授業日数84コマ/42日 プレ入試別途実施10コマ/2日間 合計94コマ/44日	効果的であった	中学3年生を対象に放課後の時間を活用し、学習支援の時間の確保ができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和2年度事業）

（単位：千円）

No	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	予算執行状況		事業期間		定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果	
			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日		効果	具体的な理由
38	公共的空間・安全安心確保事業（中央公民館）	①感染症予防のため、利用者及び職員が体温を確認することにより、感染症の疑いのある利用者の入館を未然に防ぎ、安心して施設を利用することが出来る。 ②③かでな文化センター1台、嘉手納町中央公民館1台 AI検温モニター250,800円×2台（スタンド、設置費込み） 事業費合計額501,600円≒500,000円 ④-	501	500	R3.1	R3.3	【備品購入】 ①自立型体温測定カメラ2台	効果的であった。	感染拡大予防のため、体温測定機を設置し、安心して施設を利用できるような環境整備を図った。
39	陶芸施設空調整備事業	①感染症対策として十分な換気を行うとともに、熱中症の予防のために空調設備の設置を行う。 ②③ 総事業費：2,013千円 内訳 電源引込工事：770千円 空調機器取付工事：1,243千円 ④嘉手納町社会福祉協議会	2,013	2,013	R2.11	R3.3	①陶芸施設電気工事 感染症対策として、空調機を設置するための電源引込工事 ②陶芸施設空調設置工事 感染症対策として、施設内の換気及び熱中症対策のための空調機設置工事	効果的であった。	令和2年度は、緊急事態宣言やまん延防止措置に伴う施設の閉鎖期間が長く、思うような利用ができていないが、空調機を設置したことで、以前より安心して施設を利用することができるとの声があった。
40	感染症対策のためのマスク等購入支援事業	【感染症対策のためのマスク等購入支援事業】 学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、学校設置者が実施する 保健衛生用品等の整備に必要な経費を補助することにより、児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進する。 児童生徒一人当たり340円 ①嘉手納小学校 合計200,505円 児童数591人×340円=200,940円（上限） 【嘉手納小学校学校管理費消耗品費】 ビニール手袋18,604円、ポリエプロンセット・シューズカバー7,430円、消毒液（アルコール）121,233円、手洗い用液体石けん19,800円、手洗い用液体石けんボトル26,136円、マスク2,970円、トイレトーパー・タオルペーパー4,332円 ②屋良小学校 合計120,788円 児童数323人×340円=109,820円（上限） 【屋良小学校学校管理費消耗品費】合計114,393円 かんたんマイベットの1,428円、キッチンハイター1,256円、スプレー霧吹きボトル1,650円、消毒用アルコール74,470円、ポリ手袋3,475円、ペーパータオル1,317円、保健室ソファカバー3,456円、アルコールスプレー容器10,473円、透明マスク（教師用）9,900円、薬用ハンドソープ7,216円 【屋良小学校振興費】合計6,395円 ペーパータオル2,943円、給食用手袋3,452円 ③嘉手納中学校 合計154,883円 生徒数477人×340円=162,180円（上限） 布マスク代2,046円、キッチンハイター628円、飛沫防止ビニールカーテン1,613円、薬用ハンドソープ8,316円、消毒用アルコール74,470円、ビニール手袋1,364円、トイレ衛生用品10,672円、手洗い石鹸・消毒用アルコール45,760円、泡ハンドソープ9,490円 ④3校支払済額合計=475,652円 補助対象経費合計 472,940円≒472,000円 精算対象経費合計 473,608円≒473,000円 補助額 2分の1 臨時交付金充当額=236,000円	473	236	R2.4	R3.3	集団感染のリスクを避けるため、学校設置者が実施する 保健衛生用品等の整備を行う。	非常に効果的であった	感染拡大予防のため、体温測定機を設置し、安心して施設を利用できるような環境整備を図った。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表（令和2年度事業）

（単位：千円）

No	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	予算執行状況		事業期間		定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果	
			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日		効果	具体的な理由
41	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業	<p>①目的・効果 社会全体が、長期間にわたり新型コロナウイルス感染症とともに生きていかなければならない状況であることを踏まえ、感染症対策と子供たちの健やかな学びの保証を両立し、学校教育ならではの学びを最大限進めることができるよう、消毒液等の消耗品やA I検温モニタ等の備品など必要な物的支援をする。</p> <p>②交付金を充当する経費内容</p> <p>③積算根拠 ※マスク、アルコール等の感染予防のための消耗品費及びAI検温モニタ、空気清浄機等の備品購入費</p> <p>嘉手納小学校 消耗品 1,039,767円 備品 961,785円 合計 2,001,552円</p> <p>屋良小学校 消耗品 642,352円 備品 816,640円 合計 1,527,409円</p> <p>嘉手納中学校 消耗品 951,813円 備品 514,800円 合計 1,466,613円</p> <p>事業費合計 = 4,927,157円 ≒ 4,927千円</p> <p>④事業の対象 町立小中学校（屋良小学校、嘉手納小学校、嘉手納中学校）</p>	4,927	1,945	R2.4	R3.3	社会全体が、長期間にわたり新型コロナウイルス感染症とともに生きていかなければならない状況であることを踏まえ、感染症対策と子供たちの健やかな学びの保障を両立し、学校教育ならではの学びを最大限進めることができるよう、消毒液等の消耗品やA I検温モニタ等の備品など必要な物的支援をする	非常に効果的であった	学校を再開し、感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びを保障するため、必要な物的支援を行ったことで、児童生徒や学校職員が安心して授業等を含めた学校生活を送ることができ、安全・安心を担保した教育活動の推進を図ることができた。
42	生活支援特別給付金	<p>国が実施する特別定額給付金の趣旨を踏まえ、町独自で1人2万円を全町民に対し給付する。</p> <p>①簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う</p> <p>②③給付金一律2万円×13,470人 = 269,400千円、そのうち交付金充当額 = 32,651千円</p> <p>④令和2年4月27日時点で住民基本台帳に登録されている全町民（世帯主に世帯全員分を合わせて給付）</p>	269,400	32,651	R2.5	R2.9	令和2年4月27日時点で本町の住民基本台帳に登録されている全町民に対し、一人2万円の給付を行う。  給付人数 13,470人	非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響による緊急経済対策として、国が実施する特別定額給付金の趣旨を踏まえ、町の独自事業として簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う事ができた。